

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備及び什器備品・・・定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
簡易課税制度選択

2、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(1) 俳諧資料	336,000,518	469,350	0	336,469,868
(2) 基本財産引当資産	36,300,000	0	0	36,300,000
小 計	372,300,518	469,350	0	372,769,868
特定資産				
(1) 退職給付引当資産	1,885,419	639,669	0	2,525,088
(2) 俳諧資料購入引当資産	2,172,793	543	0	2,173,336
(3) 俳諧資料室事業引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	14,058,212	640,212	0	14,698,424
合 計	386,358,730	1,109,562	0	387,468,292

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
(1) 俳諧資料	336,469,868	(0)	(336,469,868)	(0)
(2) 基本財産引当資産	36,300,000	(0)	(36,300,000)	(0)
小 計	372,769,868	(0)	(372,769,868)	(0)
特定資産				
(1) 退職給付引当資産	2,525,088	(0)	(2,525,088)	(2,525,088)
(2) 俳諧資料購入引当資産	2,173,336	(0)	(2,173,336)	(0)
(3) 俳諧資料室事業引当資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
小 計	14,698,424	(10,000,000)	(4,698,424)	(2,525,088)
合 計	387,468,292	(10,000,000)	(377,468,292)	(2,525,088)

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	397,844,566	212,448,992	185,395,574
建物附属設備	16,590,000	521,129	16,068,871
什器備品	30,169,584	22,478,140	7,691,444
合 計	444,604,150	235,448,261	209,155,889